

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,067,180	流動負債	9,485,419
現金及び預金	1,519,412	未払金	22,373
未収還付法人税等	29,324	未払法人税等	2,869
保管有価証券	110,421	未払消費税等	3,119
差入保証金	8,060,000	預り証拠金	9,144,768
委託者先物取引差金	1,286,785	賞与引当金	10,680
前払費用	3,370	役員賞与引当金	118,200
その他	57,866	その他	183,408
固定資産	1,701,837	固定負債	119,854
有形固定資産 (808,076)	預り敷金保証金	38,508
建物	12,261	退職給付引当金	27,444
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	53,902
工具、器具及び備品	25,815	特別法上の準備金	34,518
土地	770,000	商品取引責任準備金	10,000
無形固定資産 (43,380)	金融商品取引責任準備金	24,518
電話加入権	324	負債合計	9,639,791
ソフトウェア	43,056	(純資産の部)	
投資その他の資産 (850,379)	株主資本	3,125,672
投資有価証券	135,889	資本金	1,600,000
長期委託者未収金	166,287	資本剰余金	602,152
破産更生債権等	18,490	資本準備金	452,152
長期差入保証金	575,852	その他資本剰余金	150,000
長期貸付金	1,526	利益剰余金	1,281,866
長期前払費用	4,552	利益準備金	50,595
ゴルフ会員権	13,770	その他利益剰余金	1,231,271
繰延税金資産	104,356	配当積立金	238,000
その他	1,559	繰越利益剰余金	993,271
貸倒引当金	△ 171,905	自己株式	△ 358,346
		評価・換算差額等	3,553
		その他有価証券評価差額金	3,553
資産合計	12,769,018	純資産合計	3,129,226
		負債・純資産合計	12,769,018

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料	403,531	
売買取損益	336,808	
不動産賃貸収入	38,508	778,847
営業費用		
販売費及び一般管理費	668,116	668,116
営業利益		110,731
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	3,410	
受取遅延損害金	1,146	
その他	405	4,968
経常利益		115,700
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	12,492	12,492
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	10,142	10,142
税引前当期純利益		118,050
法人税・住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	41,400	42,350
当期純利益		75,700

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。
- (6) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法に定める額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算定した額に、過去の支給実績等を勘案し、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

4. 営業収益の計上基準

- (1) 受取手数料 金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。
- ① 商品先物取引 委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- ② オプション取引 委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- (2) 売買損益 商品デリバティブ取引の自己売買業務を行っております。
- ① 商品先物決済損益 取引を転売または買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。
- ② 商品先物評価損益 自己売買による未決済取引額の時価による評価損益を計上しております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	200,000千円	(注1)
現金及び預金	6,000千円	(注2)
現金及び預金	14,000千円	(注3)
合計	220,000千円	

担保資産に対応する債務

該当事項はありません。

(注1) 当座貸越契約に係わる担保に供している資産であります。

(注2) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に規定する基金代位弁済委託

契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、30,000千円であります。

(注3) 金融商品取引法第43条の2の2に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、70,000千円であります。

- | | |
|-------------------------------------------|------------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 187,109千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 | |
| 該当事項はありません。 | |
| (4) 当座貸越契約に係る借入金期末実行残高は、次のとおりであります。 | |
| 当座貸越限度額の総額 | 200,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 |
| 差引額 | <u>200,000千円</u> |
| (5) 商品取引責任準備金 | |
| 商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。 | |
| (6) 金融商品取引責任準備金 | |
| 金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法に定める額を計上しております。 | |

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品取引責任準備金	10,569千円
貸倒引当金	52,637千円
賞与引当金	3,270千円
役員賞与引当金	36,192千円
ゴルフ会員権評価損	18,093千円
電話加入権減損損失	5,157千円
退職給付引当金	8,403千円
役員退職慰労引当金	16,504千円
未払事業税	878千円
繰越欠損金	<u>30,190千円</u>
繰延税金資産小計	181,898千円
評価性引当額	<u>75,973千円</u>
繰延税金資産合計	<u>105,924千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>1,568千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,568千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>104,356千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額の増減	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
法人住民税均等割額	0.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9</u>

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

該当はありません。

(2) 親会社に関する情報

親会社情報

北辰不動産株式会社（非上場）

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 46,606円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,127円47銭